

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社クレストック
【英訳名】	CRESTEC Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高林 彰
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市北区東三方町69番地
【電話番号】	053-439-0315 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 三輪 雅人
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市北区東三方町69番地
【電話番号】	053-439-0315 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 三輪 雅人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 連結累計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日	自2022年7月1日 至2023年6月30日
売上高 (千円)	5,417,291	4,778,996	21,270,074
経常利益 (千円)	347,690	391,879	1,616,965
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	240,236	257,830	851,997
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	408,202	435,349	1,145,753
純資産額 (千円)	7,093,934	8,010,911	7,738,920
総資産額 (千円)	18,650,836	19,299,294	18,455,128
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	77.94	83.65	276.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.6	36.7	37.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、継続的な円安進行にともなう物価高や人手不足などによる懸念材料はあるものの、部材不足の解消などによる生産活動の回復やインバウンドによる経済効果もあり、概ね回復傾向にありました。しかしながら、処理水問題における中国との関係悪化や、世界的な景気の不透明感から、引き続き先行きの見えない状況が続きました。

一方、世界経済においても、各国におけるインフレ抑制政策の効果は現れてきたものの、引き続き不透明な状況でした。米国では、経済状況は引き続き好調であったものの、これまで実施してきた金融政策による今後の経済活動への影響がいまだ不透明な状況となっています。欧州では、消費は回復傾向にあるものの、継続的な高インフレ状態により景気回復は不透明な状況でした。中国では、米国との経済対立や不動産市況の悪化による影響で不透明な状況となっています。東南アジア/南アジアでは、生産活動は概ね回復傾向にありましたが、一部の顧客で在庫過多による生産調整もありました。

こうした経済状況のもと、当社グループの主要顧客である日系メーカーでは、各国の経済活動への規制緩和により景気回復は進み、多くの顧客において引き続き生産活動は回復傾向となり、当社グループの取引においても、多くの国や地域で堅調に推移しましたが、一部では生産調整による影響もありました。

このような中、当社グループでは、中期経営計画「CR Vision 20+(Plus)」の最終期として過去2期において成し得なかった「事業強化」と「体制強化」の施策を中心に、次の中期に向けての更なる地盤固め（企業基盤の強化）の推進に取り組んでおります。事業強化では、新領域であるプロモーションなどの販促事業や特殊領域の翻訳事業への更なる拡大を図りつつ、体制強化では、フィリピンでの経営改革（体制変更や事業の見直しなど）による収益改善に加え、中国の蘇州新工場への移転など、更なる事業強化への推進に取り組んでおります。

このような状況のもとで、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,778,996千円（前年同期比11.8%減）、営業利益は348,889千円（前年同期比43.6%増）、経常利益は391,879千円（前年同期比12.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は257,830千円（前年同期比7.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

#### 日本

取引先における部材不足による新製品の投入遅延や開発案件の停滞などによる影響はほぼ落ち着き、輸送機器を中心に電器関連の一部も含め、取引は堅調に推移しました。また、新型コロナウイルス感染症への規制解除にともない、プロモーション業務も回復基調となりました。

このような状況のもとで、日本では、当第1四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は1,287,017千円（前年同期比2.3%減）、セグメント利益は92,092千円（前年同期比70.8%増）となりました。

#### 中国地域

華東地区では、欧米メーカーを含めた医薬品関連の取引は引き続き堅調に推移しましたが、その一方で日系メーカーの取引はやや軟調でした。華南地区では、完全商社化の完了にともない、取引は減少したものの、収益は改善しました。

このような状況のもとで、中国では、当第1四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は1,136,786千円（前年同期比16.3%減）、セグメント利益は99,540千円（前年同期比9.2%増）となりました。

#### 東南アジア / 南アジア地域

フィリピンでは、引き続き体制変更や不採算商品の撤退などによる事業の見直しを進めている影響で、取引は減少しているものの、収益性は改善傾向にあります。インドネシアでは、引き続き生活用品やヘルスケア用品などの新事業分野の顧客との取引は順調に推移していましたが、一部の顧客で在庫過多による生産調整などもあり、取引はやや減少傾向にあります。タイでも、一部の顧客で在庫過多による生産調整などもあり、取引は減少していません。ベトナムでは生産活動は徐々に回復傾向にあり、インドでも取引は徐々に拡大傾向にあります。

このような状況のもとで、東南アジア / 南アジアでは、当第1四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は1,786,125千円（前年同期比26.2%減）、セグメント利益は106,338千円（前年同期比17.0%減）となりました。

#### 欧米地域

米国では、引き続き輸送機器メーカーや翻訳事業の取引が順調に推移していることに加え、新規顧客への開拓も進んでおり、全体的に堅調でした。欧州でも、玩具系電器メーカーとの取引が安定的に継続していることに加え、主要顧客である輸送機器メーカーからの新規案件の受注などもあり堅調でした。

このような状況のもとで、欧米では、当第1四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は569,066千円（前年同期比76.9%増）、セグメント利益は49,447千円（前年同期はセグメント損失31,594千円）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産合計)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は11,641,782千円となり、前連結会計年度末に比べ466,975千円増加いたしました。これは主に商品及び製品が79,436千円、受取手形が55,217千円減少しましたが、現金及び預金が599,520千円増加したことによるものであります。

固定資産は7,652,387千円となり、前連結会計年度末に比べ372,066千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が384,077千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は19,299,294千円となり、前連結会計年度末に比べ844,166千円増加いたしました。

#### (負債合計)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は7,159,139千円となり、前連結会計年度末に比べ263,029千円増加いたしました。これは主に短期借入金88,086千円減少しましたが、未払金が253,228千円、賞与引当金が85,936千円増加したことによるものであります。

固定負債は4,129,244千円となり、前連結会計年度末に比べ309,146千円増加いたしました。これは主に社債が320,000千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は11,288,383千円となり、前連結会計年度末に比べ572,175千円増加いたしました。

#### (純資産合計)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は8,010,911千円となり、前連結会計年度末に比べ271,990千円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が124,996千円、利益剰余金が94,472千円、非支配株主持分が46,440千円増加したことによるものであります。

### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

### (4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10,281千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,995,600
計	11,995,600

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,248,900	3,248,900	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	3,248,900	3,248,900	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	3,248,900	-	215,400	-	140,400

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 166,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,078,600	30,786	-
単元未満株式	普通株式 3,700	-	-
発行済株式総数	3,248,900	-	-
総株主の議決権	-	30,786	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株クレストック	静岡県浜松市北区 東三方町69番地	166,600	-	166,600	5.13
計	-	166,600	-	166,600	5.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,041,387	5,640,908
受取手形	195,860	140,642
売掛金	3,308,271	3,271,257
商品及び製品	909,393	829,956
仕掛品	727,036	736,985
原材料及び貯蔵品	397,323	365,400
その他	1,123,422	1,206,058
貸倒引当金	527,887	549,427
流動資産合計	11,174,807	11,641,782
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,572,006	1,626,831
機械装置及び運搬具(純額)	1,497,996	1,958,099
工具、器具及び備品(純額)	202,926	211,424
土地	972,777	975,990
建設仮勘定	1,688,864	1,544,994
その他(純額)	111,686	112,996
有形固定資産合計	6,046,257	6,430,335
<b>無形固定資産</b>		
のれん	116,276	108,704
顧客関連資産	160,769	157,115
その他	31,935	31,461
無形固定資産合計	308,980	297,280
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	102,065	104,699
繰延税金資産	502,494	491,676
その他	325,907	333,781
貸倒引当金	5,385	5,385
投資その他の資産合計	925,082	924,771
固定資産合計	7,280,321	7,652,387
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	-	5,125
繰延資産合計	-	5,125
資産合計	18,455,128	19,299,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,254,949	1,195,458
短期借入金	2,335,503	2,326,417
1年内償還予定の社債	-	80,000
1年内返済予定の長期借入金	930,771	959,460
リース債務	230,912	211,370
未払法人税等	148,225	112,330
賞与引当金	103,288	189,224
未払金	780,242	1,033,470
その他	93,217	111,407
流動負債合計	6,896,110	7,159,139
<b>固定負債</b>		
社債	-	320,000
長期借入金	2,682,288	2,598,339
リース債務	178,787	239,292
役員退職慰労引当金	128,970	131,403
退職給付に係る負債	714,487	729,762
製品保証引当金	5,052	5,005
繰延税金負債	104,974	104,585
その他	5,537	854
固定負債合計	3,820,098	4,129,244
負債合計	10,716,208	11,288,383
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	215,400	215,400
資本剰余金	200,209	200,209
利益剰余金	5,472,308	5,566,780
自己株式	128,925	128,925
株主資本合計	5,758,993	5,853,465
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	584	269
為替換算調整勘定	1,185,854	1,310,850
退職給付に係る調整累計額	84,694	79,467
その他の包括利益累計額合計	1,100,574	1,231,653
非支配株主持分	879,352	925,792
純資産合計	7,738,920	8,010,911
負債純資産合計	18,455,128	19,299,294

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	5,417,291	4,778,996
売上原価	3,929,402	3,375,223
売上総利益	1,487,889	1,403,773
販売費及び一般管理費		
役員報酬	21,940	19,730
給料	414,114	415,398
賞与引当金繰入額	32,857	37,815
役員退職慰労引当金繰入額	2,051	2,433
退職給付費用	26,917	31,674
貸倒引当金繰入額	208,490	4,716
減価償却費	54,922	53,429
のれん償却額	7,572	7,572
賃借料	52,707	62,115
研究開発費	4,813	10,281
その他	418,586	409,715
販売費及び一般管理費合計	1,244,974	1,054,884
営業利益	242,915	348,889
営業外収益		
受取利息	5,657	4,436
受取配当金	198	-
作業くず売却益	18,691	16,408
為替差益	102,023	42,970
その他	12,188	11,497
営業外収益合計	138,760	75,313
営業外費用		
支払利息	31,122	29,668
その他	2,862	2,654
営業外費用合計	33,984	32,323
経常利益	347,690	391,879
特別利益		
固定資産売却益	43,140	9
会員権売却益	3,165	-
特別利益合計	46,306	9
特別損失		
固定資産除却損	15	-
特別損失合計	15	-
税金等調整前四半期純利益	393,981	391,888
法人税、住民税及び事業税	145,850	101,811
法人税等調整額	18,161	8,853
法人税等合計	127,688	110,665
四半期純利益	266,292	281,222
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,056	23,392
親会社株主に帰属する四半期純利益	240,236	257,830

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	266,292	281,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	682	854
為替換算調整勘定	141,282	148,044
退職給付に係る調整額	1,309	5,227
その他の包括利益合計	141,910	154,126
四半期包括利益	408,202	435,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	382,674	388,908
非支配株主に係る四半期包括利益	25,527	46,440

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形割引高	12,841千円	8,936千円

2 コミットメントライン契約

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
コミットメント契約の総額	2,800,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	2,020,000千円	2,020,000千円
差引額	780,000千円	780,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	192,724千円	196,118千円
のれんの償却額	7,572千円	7,572千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月15日 取締役会	普通株式	151,032	49	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月14日 取締役会	普通株式	163,358	53	2023年6月30日	2023年9月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国地域	東南アジア/ 南アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	1,262,715	1,358,360	2,420,463	321,625	5,363,165	-	5,363,165
一定の期間にわたり 移転されるサービス	54,126	-	-	-	54,126	-	54,126
顧客との契約から生 じる収益	1,316,841	1,358,360	2,420,463	321,625	5,417,291	-	5,417,291
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,316,841	1,358,360	2,420,463	321,625	5,417,291	-	5,417,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	88,259	27,957	9,294	48,433	173,944	173,944	-
計	1,405,101	1,386,318	2,429,757	370,058	5,591,235	173,944	5,417,291
セグメント利益 又は損失( )	53,921	91,166	128,078	31,594	241,572	1,342	242,915

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国地域	東南アジア/ 南アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	1,235,869	1,136,786	1,786,125	569,066	4,727,847	-	4,727,847
一定の期間にわたり 移転されるサービス	51,148	-	-	-	51,148	-	51,148
顧客との契約から生 じる収益	1,287,017	1,136,786	1,786,125	569,066	4,778,996	-	4,778,996
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,287,017	1,136,786	1,786,125	569,066	4,778,996	-	4,778,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111,682	17,035	8,418	21,431	158,568	158,568	-
計	1,398,700	1,153,822	1,794,544	590,497	4,937,565	158,568	4,778,996
セグメント利益	92,092	99,540	106,338	49,447	347,419	1,469	348,889

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	77.94円	83.65円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	240,236	257,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	240,236	257,830
普通株式の期中平均株式数(株)	3,082,295	3,082,230

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2023年8月14日開催の取締役会において、2023年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(期末)を行うことを次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....163,358千円
- (2) 1株当たりの金額.....53.00円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年9月29日



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社クレストック  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古田 賢司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 花輪 大資 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレストックの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレストック及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。